

平成22年度政府予算案に関する知事コメント

平成21年12月25日

奈良県知事 荒井正吾

- 本日、民主党政権が誕生して初めての本予算となる来年度の政府予算案が閣議決定された。
依然として厳しい経済情勢の中、「国民の生活が第一」を基本理念に掲げる新政権において、国民生活や地方に対する配慮のもとで、予算編成が進められたものと考えている。
- 地方財政対策に関しては、地方交付税が1.1兆円増額されたことや、自動車関係税の暫定税率の地方分が維持されたことは、評価できる。
- まもなくスタートする平城遷都1300年祭に関して、平城宮跡の新たなシンボルとなる第一次大極殿正殿の完成を記念し、完成記念式典の開催経費が認められたのは非常に喜ばしい。
また、1300年祭の会期中、無休で運営していただけることとなり、御配慮いただいたことに感謝と御礼を申し上げます。
- 新しい交付金「社会資本整備総合交付金（仮称）」の創設については、これまで事業別に行ってきた関係事務が一本化され、分野ごとに位置づけられた事業の範囲で、インフラ整備、ソフト事業を含めて地域の実情に応じて自治体が自由に使用できるものであり、評価している。
各地方自治体に配分される方法や規模については不明であるが、基盤整備の遅れているところに重点的に配分されるようお願いしたい。
- 政府予算案の詳細はまだ十分に把握できていないが、今後とも新たな制度についての情報収集や配分額の確保に取り組んでいく。